



2025年3月28日

株式会社あいち銀行

## 株式会社エスディーエスとの ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（頭取 伊藤 行記）は、株式会社エスディーエス（本社 愛知県名古屋市港区、代表取締役 木村 昭彦）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたのでお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

### 記

#### 1. 融資概要

契約締結日	2025年3月28日（金）
融資金額	100百万円
融資期間	5年
資金使途	運転資金

#### 2. 株式会社エスディーエスの概要

本社所在地	愛知県名古屋市港区秋葉3丁目3番地
代表者	木村 昭彦
事業内容	高速道路・一般道の設備工事 無線設備工事 鉄道通信設備工事
設立	1975年

**3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2030年に向けた目標）**

(1) 社会インフラ構築・整備への貢献
① 2030年12月期における売上高を20億円以上とする (2023年12月期実績：15.5億円) ② 2026年12月期における公共工事落札額を1億円以上とする (2023年12月期実績：0.3億円) ※以降の目標は改めて設定する ③ 2026年12月期までに経済産業局の「事業継続力強化計画」の認定を取得し、計画を実行していく
(2) 環境負荷の軽減
① 本社ビル・倉庫における電気使用量を前期比3.7%ずつ低減させる (2023年12月期実績：75,691kWh)
(3) 健康経営の促進
① 2030年12月期における有給休暇取得率を65%以上とする (2023年12月期実績：27.8%) ② 会員制の人間ドック・健康サポートを年間3名ずつ、異なる従業員へ継続的に提供する ③ 2025年12月期以降、民間保険会社が実施する従業員向けの健康増進プログラムの利用者100%を目指す (2024年12月期より同プログラムを導入)

&lt;記念盾贈呈式の様子&gt;


 株式会社エスディーエス  
 代表取締役 木村 昭彦 氏

 あいち銀行  
 南陽町中央支店長 日中 一幸

#### 4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「K P I」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

K P Iの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します<sup>(※1)</sup>。

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R & I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（U N E P F I）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（P I F原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上



「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書  
～株式会社エスディーエス～

2025年3月28日  
株式会社あいち銀行  
営業企画部  
ファイナンス戦略グループ

## 目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
①会社概要	2
②沿革	3
③許可・認証取得一覧	3
④経営理念	5
⑤社長メッセージ	6
2. 事業内容	7
①高速道路・一般道の設備工事	7
②無線設備工事	7
③鉄道通信設備工事	8
④ネットワークソリューション関連工事	8
⑤監視設備関連工事	9
⑥ECO 関連設備工事	9
⑦アプリケーション開発/システム開発/サーバ構築	10
⑧その他	10
3. 地域の課題解決に向けた取組み	11
①愛知県の指標	11
②株式会社エスディーエスの取組み	12
4. インパクトの特定	14
①インパクトマッピングによるインパクト分布	14
②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）	14
③国内のインパクトニーズ	18
④特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの 方向性との確認	19
5. 測定する KPI	20
①社会インフラ構築・整備への貢献	20
②環境負荷の低減	20
③健康経営の促進	21
6. インパクトの管理体制	22
7. モニタリング方法	22
8. 総括	22

## はじめに

株式会社あいち銀行は、株式会社エスディーエスの事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトを分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行した。

なお、株式会社あいち銀行は、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、株式会社エスディーエスの事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

### <融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	1 億円
資金使途	運転資金
融資期間	5 年

## 1. 企業概要

### ①会社概要

会社名	株式会社エスディーエス
設立年月日	1975年5月1日
資本金	20百万円
代表取締役	代表取締役 木村 昭彦
事業内容	高速道路・一般道の設備工事 無線設備工事 鉄道通信設備工事
本社所在地	1. 本社 名古屋市港区秋葉3丁目3番地 2. 伏見オフィス 名古屋市中区栄2丁目9-26 ポーラ名古屋ビル5階 3. 静岡支店 静岡県沼津市沼北町1-14-1 4. 東京支店 東京都北区田端新町2丁目1-12 権代ビル1階
従業員数	54名（2024年8月時点）
売上高	15.5億円（2023年12月期）
決算日	12月31日

## ②沿革

年	概要
1975年5月	有限会社サンコー電業サービス設立 資本金3百万円 代表取締役山口征治が就任
1995年5月	資本金を3百万円から10百万円に増資
1999年2月	代表取締役に島津裕次が就任
1999年5月	有限会社サンコー電業サービスを、株式会社サンコー電業サービスへ組織変更 資本金を10百万円から17百万円に増資
2002年4月	岡崎市南八帖に三河営業所開設
2003年6月	株式会社サンコー電業サービスから株式会社エスディーエスに社名変更 本社を名古屋市港区知多に移転
2007年1月	静岡県沼津市富士見町に静岡営業所開設
2011年7月	東京都北区田端に東京営業所開設
2013年2月	静岡営業所を沼津市江原町に移転
2013年3月	三河営業所を岡崎市西大友町に移転
2014年10月	資本金を17百万円から20百万円に増資
2015年6月	名古屋市中区栄に伏見オフィス開設
2018年4月	三河営業所を本社へ統合
2019年12月	静岡営業所を沼津市沼北町に移転
2020年12月	株式会社オーケーエンジニアリングの株式100%取得
2021年3月	本社を名古屋市港区秋葉3丁目に移転 東京営業所を東京都北区田端新町2丁目に移転
2022年3月	代表取締役に木村昭彦が就任
2022年4月	株式会社SDSグループ設立に伴い子会社となる
2023年6月	株式会社松栄通信の株式100%取得

## ③許可・認証取得一覧

### ・【建設業許可】

電気通信工事業・電気工事業・とび土工工事業・鋼構造物工事業・舗装工事業・水道工事業

国土交通大臣許可（般-3）第24230号 許認可年月：2021年11月2日

### ・【登録電気工事業者届出済票】

経済産業大臣届出 第27029号 届出日：2015年10月29日

電気工事の種類：一般用電気工作物・自家用電気工作物

・【労働者派遣事業許可】

厚生労働大臣届出 派 23 - 302556 許可年月日：2018 年 7 月 1 日

・【ISO 認証取得】

適用規格：ISO9001:2015 登録番号：QMS/0418

認証範囲：建設業における、電気・電気通信・とび土工・舗装工事等の施工

登録日：2021 年 6 月 22 日

・【有資格者一覧】

所有車両	
資格種類	取得人数
第 1 級電気工事施工管理技士	4 名
管理技術者（電気）	4 名
第 2 級電気工事施工管理技士	8 名
第 2 級電気通信施工管理技士	6 名
第 2 級土木工事施工管理技士	3 名
2 級建築工事施工管理技士補	2 名
第 1 種電気工事士	12 名
建設キャリアアップシステム技能者	14 名
登録電気工事基幹技能者	8 名
第 2 種電気工事士	23 名
認定電気工事従事者	6 名
第 1 級陸上特殊無線技士	14 名
高力ボルト施工技術者	11 名
光ケーブル接続技術者	9 名
JCAA あと施工アンカー技術士	2 名
JCAA 特 2 種あと施工アンカー施工士	7 名
CATV 総合管理技術士	1 名
その他技能講習、特別教育修了者、ベンダー資格	多数

※2024 年 8 月時点

・【ロゴマーク】



#### ④ 経営理念

##### 経営理念

社員を積極的に経営に参画させその能力を多面的に発揮させうる企業とし、安全と高い技術力をもって社会インフラの基盤を担う事で社会に貢献し、私たちの生活向上を図るものとする。

##### 経営指針

## 自己進化

自分の殻を破る

##### 品質方針

すべてのお客様へ安定した高品質を提供し続けることにより

お客様と共に発展し、信頼される企業を目指す

1. 顧客満足の向上を目指し、多面的なニーズを常に理解し行動する
2. 品質マネジメントシステムは、常に効果的であり続けるように改善する
3. 高度化する社会に求められる人材の育成と技術力の向上を、全社員一丸となって積極的に推進する
4. 職場環境の改善を図り、生産性の向上に努める

## ⑤社長メッセージ

**サステナビリティを支える、社会インフラシステムの構築  
というソリューションの提供で100年企業を目指します。**

弊社は創業以来40余年電気通信設備工事を軸に設備工事分野で、地域の社会インフラシステム構築の一端を担ってまいりました。

昨今の目まぐるしい技術革新と、ライフスタイルの多様化に伴う社会環境の変化により、お客様のニーズも多様化している中、弊社の創業依頼培ってきた技術を磨き発展向上させ、設備工事という事業を通じて、豊かで安心安全なサステナビリティを支える、社会インフラシステムの構築というソリューションを全社一丸となって提供してまいります。

今後も取引会社様、パートナー会社様、地域の皆様へ感謝し、確固たる信頼を得ながら、SDGsの取り組みで持続可能な社会の実現に貢献し、会社の持続的な成長による企業価値の向上、全社員の物心両面の幸福、地域社会への貢献を目指して日々努力してまいります。

今後とも皆様のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

**代表取締役 木村昭彦**

## 2. 事業内容

### 【事業内容】

- ①高速道路・一般道の設備工事
- ②無線設備工事
- ③鉄道通信設備工事
- ④ネットワークソリューション関連工事
- ⑤監視設備関連工事
- ⑥ECO 関連設備工事
- ⑦アプリケーション開発/システム開発/サーバ構築
- ⑧その他

#### ①高速道路・一般道の設備工事

高速道路・一般道をより便利にする各種設備工事、設計、メンテナンスを行っており、電気・通信・土木設備工事の領域でモビリティの利便性を向上させる技術の革新に貢献している。

<施工実績>

ETC 設備、料金機械設備、道路照明設備、情報板設備、軸重計設備、付帯設備更新



#### ②無線設備工事

移動体通信事業者向けの基地局設備設置場所の提案及び土地・建物所有者との交渉、設計、設置工事、機器調整や、防災・消防無線・警察無線の設計、施工まで行っており、消防・防災・警察・移動体基地局など幅広い分野でのインフラ整備を担っている。

<施工実績>

KDDI 基地局電気通信設備、ソフトバンク無線基地局電気通信設備、

WiMAX 基地局電気通信設備、UQ コミュニケーションズ無線基地局電気通信設備、  
広域消防無線、愛知・岐阜・三重・静岡県防災無線システム、  
大府・知立・豊田市地域防災無線設備



### ③鉄道通信設備工事

無人駅システムや列車無線システムなど、列車運行や旅客サービスに必要なシステム整備  
工事、メンテナンスを行っており、公共交通の安全と快適を通信面でサポートしている。

<施工実績>

無人駅設備、市営地下鉄/私鉄列車無線設備、自動改札機・販売機・精算機・IC チャージ機、  
市営地下鉄/私鉄無線 LAN・WiMAX 設備



### ④ネットワークソリューション関連工事

ビル・店舗・駅・航空・ホテル等のネットワークカメラ、無線 LAN 環境構築などの経験と  
技術を生かし、お客様のニーズに合った形で設計・施工・試験調整・保守を行っており、デ  
ータの大容量化、各デバイスのアップグレードに対応した環境を構築している。

<施工実績>

ネットワークカメラ、無線 LAN アクセスポイント、LAN 工事、光ケーブル工事、

電源工事、通信工事



### ⑤監視設備関連工事

共同溝設備の施工・保守、ダム監視施設の設計・施工、その他防犯設備、セキュリティ設備などの設計・施工を行っており、共同溝施設、ダム施設、大規模施設のセキュリティ管理にも当社の技術が役立っている。

<施工実績>

愛知県共同溝監視施設、飛騨川水系ダム施設、防犯カメラ、セキュリティ設備



### ⑥ECO 関連設備工事

太陽光発電設備、LED 照明設備、省エネガラスコートのご提案から設計・施工まで、地球環境に優しい未来エネルギーづくりと個性あふれる空間づくりを行っており、太陽光発電、LED 照明など環境性能の向上に関する設備構築をサポートしている。

<施工実績>

太陽光発電システム、LED 照明、省エネガラスコート、外壁防汚コート

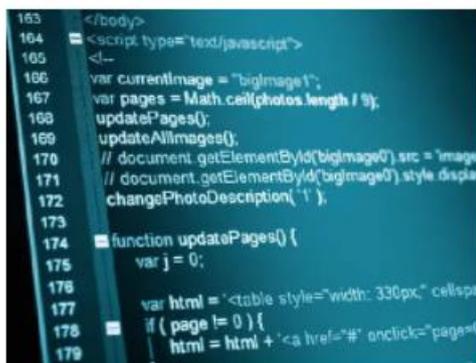


### ⑦アプリケーション開発/システム開発/サーバ構築

オンプレからクラウドまで幅広く手掛ける IT エンジニアが、業務系、Web 系、オープン系など、様々なお客様のニーズに即したシステムを構築している。

< 施工実績 >

営業支援システム、販売管理システム、勤怠管理システム、環境監視システム、入退出管理システム、館内放送システム、デジタルサイネージシステム



### ⑧その他

陸上競技場や球場などの表示板やスコアボードの設置、地上波デジタル・BS・CS 放送関連、交換機設備やオフィス空間設計、什器・機器販売から PC 等の機器廃棄等も行っている。

< 施工実績 >

富山陸上競技場大型表示板、球場スコアボード、マンション等の地上波デジタル・BS・CS 放送関連、映画館等のライブビューイング視聴設備（設計・施工・保守）



### 3. 地域の課題解決に向けた取組み

#### ①愛知県の指標

株式会社エスディーエスは、愛知県名古屋市に本社を構え、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県においては、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される 2040 年頃を展望し、2030 年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン 2030」を 2020 年 11 月に策定した。2030 年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGs に関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

#### <重要政策の方向性> (一部抜粋)

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆女性の活躍促進</li> <li>・活躍の場の拡大と職場定着の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性をはじめとした様々な主体の参画</li> <li>・働く場での女性の活躍拡大</li> </ul>
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新技術を活用した効率的な働き方の促進</li> <li>・省力化や無人化の促進</li> <li>・移動の効率性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働時間の短縮や生産性の向上</li> <li>・職場の省力化や無人化を促進</li> <li>・MaaS や自動運転の社会実装を推進</li> <li>・移動時間の最適化や効率的な活用</li> </ul>
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆次世代産業の振興</li> <li>・自動車産業の振興</li> <li>・戦略的な産業集積の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CASE、MaaS 等自動車産業の変革期をリード</li> <li>・EV、PHV 等次世代自動車の更なる普及拡大</li> <li>・長年県内に立地している企業の再投資</li> <li>・産業集積や投資を促進</li> </ul>
持続可能な地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進</li> <li>・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進</li> <li>・環境・新エネルギー産業の振興と ESG 投資の呼び込み</li> <li>・廃棄物の適正処理に向けた取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの主力電源化</li> <li>・太陽エネルギーの更なる活用</li> <li>・グリーン購入の促進</li> <li>・省エネルギー設備の導入</li> <li>・再生可能エネルギーの利用</li> <li>・プラスチックごみへの対策</li> <li>・製造、流通、使用、廃棄における 3 R</li> </ul>

## ②株式会社エスディーエスの取組み

### I. 地域社会への貢献

#### (1) 社会インフラの構築・整備

当社は高速道路や鉄道等の通信設備工事についての受注拡大を引続き目指していく一方、太陽光発電設備工事や電灯 LED 化工事、高速道路のサービスエリアにおける EV 充電機器設置工事等、今後の需要拡大が見込まれる環境分野、省エネ分野への受注を拡大していく方針となっており、社会インフラの構築・整備に貢献している。

#### (2) 公共工事の取扱い拡大

公共工事の元請工事についても 2023 年 12 月期より開始しており、今後は官公庁向けの庁舎の LED 化工事の需要拡大も見込まれることから、積極的に受注を拡大していく方針としている。

#### (3) BCP 対策に向けての取組み

災害発生時の従業員の安全確保や継続的な事業活動を行うために、近時 BCP 対策にも注力をしている。災害用保存水や非常食、ポータブル電源（蓄電池）、簡易トイレ等の防災備蓄品についても順次取り揃えていく方針としており、また、災害発生時の対応マニュアルの策定や教育・訓練を実施するなど BCP 対策を行っている。

#### (4) 地域での社会貢献活動

名古屋市「地域防災協力」への参画や、国境なき医師団へ継続的な寄付を行っており、本社周辺での定期的な清掃活動を行うなど、地域への社会貢献活動も実施している。

### II. 環境面への配慮

#### (1) 電気使用量の削減

当社では、2021 年に竣工した本社ビルにおいて全て LED 照明を採用し、電気使用量を計測し、見直しを図ることで、電気使用量の削減に繋げている。他にも、業務効率化により、本社の稼働日数や稼働時間を減少させることで直接的に電気使用量を削減する取組みを行っている。

#### (2) 環境負荷軽減の為の取組み

社内資料や請求書類の電子化・ペーパーレス化を進めており、廃棄物の削減にも努めている。施工現場においても 3R（リユース・リデュース・リサイクル）を推進することで効率的な資材活用、余分な資源利用の削減を心掛けている。

### III. 従業員の働きやすい職場環境の整備

#### (1) 健康経営の為の施策実施

「健康経営」を方針として掲げており、業務効率の見直しによる時間外労働の削減、有給取得推奨日の制定・拡大による総労働時間の短縮を図っている。また、毎年の従

業員の健康診断についても実施率 100%を維持しており、福利厚生として民間事業者が実施する会員制の人間ドックについても、毎年 3 名の異なる従業員への受診提供を行っている。

他にも、従業員向けに民間保険会社のアプリを導入しており、ウォーキング等の促進を行なうなど従業員の健康増進もサポートしている。

### (2) 研修・資格取得による従業員のスキルアップ

従業員のスキルアップにも注力しており、安全教育や技能講習等の研修機会を定期的に設けるとともに、各種資格手当制度による積極的な資格取得を企業として支援している。

### (3) 従業員の積極的な経営への参画による成長

当社については、従業員の積極的な経営参画への風土醸成に特に力を入れて実施している。具体的には各工事や案件については、担当者が案件の受注から施工までをワンストップで対応し、工期や金額等その裁量についても担当者に任せることで従業員の成長を促進させている。



#### 4. インパクトの特定

##### ①インパクトマッピングによるインパクト分布

あいち銀行は事業性評価の分析により株式会社エスディーエスの主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。株式会社エスディーエスの事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

##### ②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

【当社の川上における事業のインパクト】

	その他の電子・電気の線・ケーブル製造業 (2732)		配線装置製造業 (2733)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)				
食料				
住居				
健康・衛生				
教育				
雇用	黄色	黄色	黄色	黄色
エネルギー	赤色			
移動手段 (モビリティ)				
情報	黄色			
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義・公正				
強固な制度・平和・安定				
水(品質)		黄色		黄色
大気		黄色		黄色
土壌		黄色		黄色
生物多様性と生態系サービス				
資源効率・安全性		黄色		黄色
気候		黄色		黄色
廃棄物		黄色		黄色
包括的で健全な経済	黄色		黄色	
経済収束				

<当社の川上における事業のインパクト>

ポジティブインパクト：「雇用」「エネルギー」「情報」「包括的で健全な経済」

ネガティブインパクト：「雇用」「水（品質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」  
「気候」「廃棄物」

川上の業種として、「その他の電子・電気の線・ケーブル製造業」及び「配線装置製造業」を掲載しているが、当社として当該事業への関与度は少ない。

【当社における事業のインパクト】

	電気設備工事業 (4321)		通信装置修理業 (9512)		電気機器修理業 (3314)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)						
食料						
住居						
健康・衛生						
教育						
雇用						
エネルギー						
移動手段 (モビリティ)						
情報						
文化・伝統						
人格と人の 安全保障						
正義・公正						
強固な制度・ 平和・安定						
水(品質)						
大気						
土壌						
生物多様性と 生態系サービス						
資源効率・ 安全性						
気候						
廃棄物						
包括的で 健全な経済						
経済収束						

<当社における事業のインパクト>

ポジティブインパクト：「水（可用性）」「住居」「雇用」「エネルギー」「情報」  
「水（品質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」  
「資源効率・安全性」「気候」「包括的で健全な経済」「経済収束」  
ネガティブインパクト：「雇用」「廃棄物」

当社の事業については「電気設備工事業」及び「通信装置修理業」、「電気機器修理業」を掲載している。

「水（可用性）」及び「水（品質）」に関しては、当社が行う共同溝設備の施工・保守、ダム の監視施設の設計などにより水供給システムの可用性や品質が維持されており、ポジティブインパクトを拡大させている。

「住居」についても、当社は地上波デジタル・BS・CS 放送関連の設置工事を請負っており、住環境の整備・向上に寄与。「エネルギー」や「気候」のカテゴリについても、太陽光発電設備、LED 照明設備の設計・施工を行っており、また自社でも本社ビルについては全て LED 照明への切替え、電気使用量の測定・節約を行うなど、エネルギーの創出や省エネの取組みに貢献している。

「情報」については、移動体通信事業者向けの基地局設備設置工事、機器調整や、防災・消防無線・警察無線の設計・施工を請け負うことにより、ポジティブインパクトの増大に繋げている。

「雇用」に関しても、従業員の雇用の創出はもちろん、健康経営やスキルアップの推進、福利厚生 の充実 に努めており、ポジティブインパクトの拡大及びネガティブインパクトの縮小に寄与している。

また、当社については、高速道路や鉄道に関連する無線通信設備の保守・メンテナンス・修理を行っていることで、各種設備が長期的に維持され、結果的に「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「包括的で健全な経済」「経済収束」のカテゴリにおいてプラスの影響を与えていると考えられる。

【当社の川下における事業のインパクト】

	無線通信業 (6120)		道路・鉄道建設業 (4210)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)				
食料				
住居				
健康・衛生	黄色	黄色		黄色
教育				
雇用	黄色	黄色	赤色	黄色
エネルギー				
移動手段 (モビリティ)			赤色	
情報	赤色			
文化・伝統				黄色
人格と人の 安全保障		黄色		
正義・公正				
強固な制度・ 平和・安定				
水(品質)				黄色
大気				黄色
土壌				黄色
生物多様性と 生態系サービス				黄色
資源効率・ 安全性				黄色
気候				黄色
廃棄物		黄色		黄色
包括的で 健全な経済	黄色		赤色	
経済収束	赤色		赤色	黄色

<当社の川下における事業のインパクト>

ポジティブインパクト：「健康・衛生」「雇用」「移動手段」「情報」

「包括的で健全な経済」「経済収束」

ネガティブインパクト：「健康・衛生」「雇用」「文化・伝統」「人格と人の安全保障」

「水（品質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」

「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「経済収束」

川下の事業では、「無線通信業」及び「道路・鉄道建設業」を掲載している。

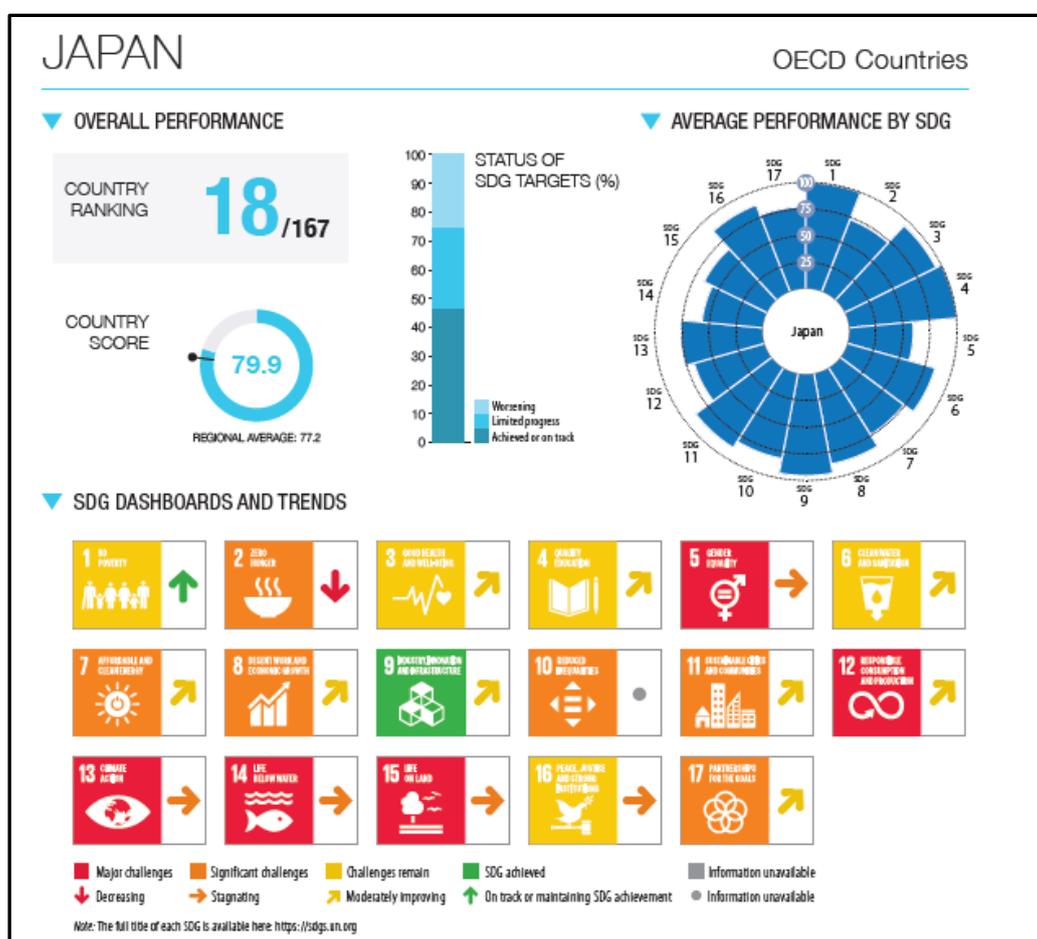
当社は無線通信工事や鉄道通信工事を通じ、これらの業種が担うインフラの維持、道路網の維持、エネルギー供給の維持を支えており、「雇用」「移動手段」「情報」「包括的で健全な経

済」「経済収束」へのポジティブインパクト拡大に寄与している。

### ③国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2024」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」においてあいち銀行が特定した株式会社エスディーエスのインパクトと対応する SDGs のゴール「**8、9、13**」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
雇用	8「働きがいも経済成長も」
包括的で健全な経済	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
気候	13「気候変動に具体的な対策を」

#### ④ 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認

あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定した株式会社エスディーエスの事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

## 5. 測定する KPI

### ①社会インフラ構築・整備への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電設備工事、電灯の LED 化工事、高速道路のサービスエリアにおける EV 充電機器設置工事の受注拡大による社会インフラの維持・更新</li> <li>官公庁舎の LED 化工事など公共工事の受注拡大による公共施設付帯設備の整備</li> <li>防災・減災機材の導入による BCP 対策の強化</li> </ul>
KPI・目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>2030 年 12 月期における売上高を 20 億円以上とする (2023 年 12 月期実績 : 15.5 億円)</li> <li>2026 年 12 月期における公共工事落札額を 1 億円以上とする (2023 年 12 月期実績 : 0.3 億円) ※以降の目標は改めて設定する。</li> <li>2026 年 12 月期までに経済産業局の「事業継続力強化計画」の認定を取得し、計画を実行していく</li> </ol>

### ②環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「気候」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務効率化による本社の稼働日数・時間削減を通じた電気使用量の削減</li> </ul>
KPI・目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>本社ビル・倉庫における電気使用量を前期比 3.7% ずつ低減させる (2023 年 12 月期実績 : 75,691kWh)</li> </ol>

### ③健康経営の促進

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有給取得推奨日の設定・拡大</li> <li>・ 従業員への会員制の人間ドック・健康サポートの提供拡大</li> <li>・ 健康増進プログラムの導入による従業員の健康増進</li> </ul>
KPI・目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 2030年12月期における有給休暇取得率を65%以上とする (2023年12月期実績: 27.8%)</li> <li>② 会員制の人間ドック・健康サポートを年間3名ずつ、異なる従業員へ継続的に提供する</li> <li>③ 2025年12月期以降、民間保険会社が実施する従業員向けの健康増進プログラムの利用者100%を目指す (2024年12月期より同プログラムを導入)</li> </ol>

## 6. インパクトの管理体制

株式会社エスディーエスは、最高責任者を木村社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、木村社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	木村 昭彦
担当部署	代表取締役

## 7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、管理責任者であるインパクト管理部署と株式会社あいち銀行の担当部署（営業店および営業企画部ファイナンス戦略グループ）が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、株式会社エスディーエスは設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

## 8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、株式会社エスディーエスの事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



# セカンドオピニオン

## あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社エスディーエス

2025年3月28日

サステナブルファイナンス本部  
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行がエスディーエスに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行(旧愛知銀行・旧中京銀行)のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関してあいち銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

### (1) 対象先

社名	株式会社エスディーエス
所在地	愛知県名古屋市
設立	1975年5月
資本金	20百万円
事業内容	高速道路・一般道の設備工事、無線設備工事、鉄道通信設備工事
売上高	15.5億円(2023年12月期)
従業員数	54名(2024年8月時点)

### (2) インパクトの特定

あいち銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

### (3) インパクトの評価

あいち銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

<sup>1</sup> 2022年7月13日付セカンドオピニオン「愛知銀行 あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」  
[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2022/07/news\\_release\\_suf\\_20220713\\_jpn\\_01.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/07/news_release_suf_20220713_jpn_01.pdf)  
2023年4月21日付セカンドオピニオン「<中京>ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」  
[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2023/04/news\\_release\\_suf\\_20230421\\_jpn\\_1.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230421_jpn_1.pdf)

## ① 社会インフラ構築・整備への貢献

インパクトの種類	経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電設備工事、電灯の LED 化工事、高速道路のサービスエリアにおける EV 充電機器設置工事の受注拡大による社会インフラの維持・更新</li> <li>官公庁舎の LED 化工事など公共工事の受注拡大による公共施設付帯設備の整備</li> <li>防災・減災機材の導入による BCP 対策の強化</li> </ul>
KPI・目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>2030 年 12 月期における売上高を 20 億円以上とする (2023 年 12 月期実績:15.5 億円)</li> <li>2026 年 12 月期における公共工事落札額を 1 億円以上とする (2023 年 12 月期実績:0.3 億円) ※以降の目標は改めて設定する</li> <li>2026 年 12 月期までに経済産業局の「事業継続力強化計画」の認定を取得し、計画を実行していく</li> </ol>

## ② 環境負荷の低減

インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務効率化による本社の稼働日数・時間削減を通じた電気使用量の削減</li> </ul>
KPI・目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>本社ビル・倉庫における電気使用量を前期比 3.7%ずつ低減させる (2023 年 12 月期実績:75,691kWh)</li> </ol>

## ③ 健康経営の促進

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>有給取得推奨日の設定・拡大</li> <li>従業員への会員制の人間ドック・健康サポートの提供拡大</li> <li>健康増進プログラムの導入による従業員の健康増進</li> </ul>
KPI・目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>2030 年 12 月期における有給休暇取得率を 65%以上とする (2023 年 12 月期実績:27.8%)</li> <li>会員制の人間ドック・健康サポートを年間 3 名ずつ、異なる従業員へ継続的に提供する</li> <li>2025 年 12 月期以降、民間保険会社が実施する従業員向けの健康増進プログラムの利用者 100%を目指す (2024 年 12 月期より同プログラムを導入)</li> </ol>

#### (4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

##### 【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

##### 【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。